

1 基本項目	事務事業名	予算編成事務				担当部署	課等名	財政課
	予算事業名	財政一般管理費					係名	財政係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1018
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営					
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立					
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進					
		基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進					
	根拠法令					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
					集中プランとの関連	関連あり		

2 事業概要	事業概要	中長期的な視点で財政運営の健全性を確保しつつ、総合計画に沿った事業を財政的裏付けをもって実施することを明確にした予算書を作成する。						
	対象	魚津市の各会計予算(水道事業を除く)						
	手段(活動指標)	8月; 義務的経費等算定 9月; 一般財源収入見込算定 10月; 施策毎一般財源配分額の決定、財政運営計画の策定 11月~12月; 予算ヒアリング 1月; 予算査定 2月; 予算書作成、予算発表資料作成						
	意図(成果指標)	総合計画に基づき、財政調整基金からの繰入れに頼らない予算を編成する。						

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 予算編成に従事する時間	時間	2,700	2,700	2,700	2,700	100.0%	2,700
	②							
成果	① 財政調整基金繰入当初予算額	千円	550,000	530,000	100,000	100,000	100.0%	50,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	228,744	228,744	233,280	219,834	-3.9%	233,280
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	228,744	228,744	233,280	219,834	-3.9%	233,280
	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	2,700	2,700	2,700	2,700	0.0%	2,700
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	10,832,400	10,832,400	10,832,400	10,832,400	0.0%	10,832,400
総費用(A+B)	円	11,061,144	11,061,144	11,065,680	11,052,234	-0.1%	11,065,680	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等						
	〇8月; 義務的経費等算定 9月; 一般財源収入見込算定 11月~12月; 予算ヒアリング 1月; 予算査定 2月; 予算書作成、予算発表資料作成						

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充			慢性的な財源不足が続いていることから、早期に行財政改革に取り組み予算編成に努める必要がある。		
事業の縮小		2 次評価	不要				
	統合等の検討						
	終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	予算執行管理事務				担当部署	課等名	財政課	
	予算事業名	なし					係名	財政係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1018	
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続		会計	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営				予算科目	款	
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立					項	
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行政経営の推進					目	
		基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり		

2 事業概要	事業概要	予算執行のために各課から回議される支出負担行為などの書類を確認することで、適正かつ適切な予算執行となるよう努めている。	
	対象	魚津市の各会計予算(水道事業を除く)	
	手段(活動指標)	4月; 予算執行通知 4月~翌年3月; 補正、予算の流用、支出負担行為など予算執行関係書類の合議、各課からの予算執行に関する問い合わせ対応	
	意図(成果指標)	魚津市財務規則に従った適切な予算執行を行う。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 支出負担行為の総件数	件	24,578	24,784	23,000	24,696	107.4%	23,000
	②							
成果	① 監査委員からの不適切である旨の指摘数	件	0	0	0	0		0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤ 一般財源	円						
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,800	0.0%	1,800
総費用 (A+B)	円	7,221,600	7,221,600	7,221,600	7,221,600	0.0%	7,221,600	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○4月; 予算執行通知 4月~翌年3月; 補正、予算の流用、支出負担行為など予算執行関係書類の合議、各課からの予算執行に関する問い合わせ対応	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	2 目標どおり		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③ 上位施策への貢献度	2 普通		
				① コスト効率	2 普通		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○ 現状を維持	法令に基づく予算執行についての確認事務であり、適法かつ適正に予算執行事務が実施されるよう確認指導する必要がある。	③ 負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充			2 次評価	不要	
事業の縮小							
統合等の検討							
終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	財政状況公表事務				担当部署	課等名	財政課	
	予算事業名	財政一般管理費				係名	財政係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1018		
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営				予算科目	款	総務費
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立					項	総務管理費
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行政経営の推進					目	一般管理費
		基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進					総合計画主な事業	記載なし
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり		

2 事業概要	事業概要	予算・決算の概要を市民に公表する。 (財政健全化法に基づく指標の算出) (財政を考える市民会議の開催)	
	対象	市民	
	手段(活動指標)	①広報掲載(4月; 予算概要、6月; 下半期財政状況、11月; 決算概要、12月; 上半期財政状況) ②ホームページ掲載(予算概要、決算概要、財務書類) ③予算書等の閲覧による公表 ④財政を考える市民会議の開催	
	意図(成果指標)	市の財政状況や予算・決算に関心をもつようになる。	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①年間広報公表機会数	回	5	5	5	5	100.0%	5
	②市民会議開催数	回	1	3	4	1	25.0%	0
成果	①市民から問い合わせのあった件数	回	0	0	0	0		0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	100,000	200,000	25,000	-75.0%	
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		100,000	200,000	25,000	-75.0%	
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	660	660	660	660	0.0%	600
総費用 (A+B)	円	2,647,920	2,647,920	2,647,920	2,647,920	0.0%	2,407,200	
費用	円	2,647,920	2,747,920	2,847,920	2,672,920	-2.7%		

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○広報掲載(4月; 予算概要、6月; 下半期財政状況、11月; 決算概要、12月; 上半期財政状況)	
	○ホームページ掲載(予算概要、決算概要、財務書類)	
	○予算書等の閲覧による公表	
	○財政を考える市民会議の開催	

6 評 価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	C	C	事業の統合等の見直しが必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	3 あり		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次 評 価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	2 次 評 価	③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		